

平成26年度各会計予算を可決

予算総額867億8,257万2千円

一般会計は478億8,000万円で5.6%の増

平成26年度各会計予算の審査に当たっては、9人の委員で構成する予算審査特別委員会を設置し、3月17日、18日、19日の3日間にわたり慎重に審査を行い、各会計予算を原案のとおり可決しました。

予算審査特別委員会

予算審査特別委員会とは、新年度予算が適正に編成され、健全で効率のよい財政運営が図られるかどうかを審査するために設置される委員会です。

なお、委員は次のとおりです。

委員長	小侯 文宣
副委員長	石原 義雄
委員	遠藤 達也 吉岡 美雪
	深津 憲一 岡田 早和子
	鶴岡 潔 内田 陽一
	千久田 祐子

反対討論

■一般会計

税と社会保障の一体改革に基づくサービス削減と負担増で、国民の暮らしは一層厳しくなることが予想されるが、市の予算もこうした政府予算に沿ったもので、手数料や利用料を引き上げる消費税増税予算となっており、市民の暮らしに負担をかけるものとなっている。歳出の総務費では、非正規職員の力をかりなければ行政の仕事が成り立たないというのは問題である。また、交通安全対策指導員の1人当たりの報酬が年額わずか1万5千400円というの

は見直しが必要である。

民生費では、生活保護係のケースワーカー1人当たりが担当する世帯数を国基準に近づけるため、職員の増員が必要である。

衛生費では、前立腺がんを検診に取り入れることや、骨密度検診の充実が必要である。

商工費では、のだ元気市場について、地元商店街との公平性に欠けることからこれ以上無駄な税金投入は不要である。

土木費では、生活道路の改修が市内全域から求められており、優先順位のつけ方を見直すべきである。

消防費では、消防団の充足率が88・72%と低下していることから常備消防職員の増員が必要である。

教育費では、学力向上を目指すなら、図書館司書の全校配置を行うべきである。また、脊柱側弯症検査や生活習慣病検査の結果をもとに改善に向けた指導の強化が必要である。自学自習を打ち出していたサタデースクール事業の検証を十分に行わないまま、現場の教員

平成26年度各会計予算規模

区分	予算額(千円)	対前年度増減率
一般会計	47,880,000	5.6%
特別会計	国民健康保険	20,021,600 2.3%
	下水道事業	3,511,000 △12.6%
	用地取得	158,000 5.3%
	介護保険	9,259,500 8.6%
	次木親野井特定土地 区画整理事業	335,000 △21.2%
	後期高齢者医療	1,314,000 10.2%
	小計	34,599,100 2.1%
水道事業	4,303,472 2.5%	
合計	86,782,572 4.0%	

の意見も聞かず、土曜授業を実施してしまうことは問題である。

■国民健康保険特別会計

保険料の負担が大きくなり、資格証明書の発行など制度自体が問題であり、国に制度の見直しを求めるべきである。また、収入減により市民の暮らしがさらに大変な状況であり、安定した国保運営のためにも一般会計予算からの繰り入れを増やすべきである。

■介護保険特別会計

保険あつて介護なしの状況であり、安心して利用できる制度を求め反対である。

■後期高齢者医療特別会計

75歳以上の高齢者を別建

ての差別化医療とするもので制度そのものに反対である。

■下水道事業特別会計及び水道事業会計

消費税増税予算であり、反対である。

賛成討論

■一般会計

必要な財源の確保が一段と厳しい状況の中、合併時に市民に約束した行政サービスは基本的にその水準を落とさないと、基本的な行政運営のあり方を守りつつ、発行期限が延長された合併特例債の有効活用や指定管理者制度の導入推進を



審査風景

行っている。また、集中改革プランの確実な履行を通じて、真に必要な部門に重点配分した予算であり、多種多様な住民要望への対応が図られ、かつ、財政健全化法やプライマリーバランスを考慮している。

歳出の総務費では、ホームページ管理運営費で、CMS導入により各部署からの更新が可能になり、市民への情報提供の向上及び利便性が図られ、また、公用車の一元管理による経費節減を実行している。

民生費では、社会福祉関係で、あおい空短期入所施設整備事業が計上され、利用者の利便性向上が期待さ

れる。生活困窮者自立促進支援モデル事業は、パーソナルサポート・モデル事業が引き継がれ、訪問型支援を重視した内容として計上されている。高齢者福祉関係で、施設援護対策費として老人福祉施設建設助成金及び施設建設の準備として、特別養護老人ホーム建設用地の第二福祉ゾーンの伐採・抜根工事等が計上されており、待機者解消に向けた取り組みであると評価する。

衛生費では、市斎場の和室の控室に施設用備品が新規計上され、和室の利点を生かしつつ洋室化への要望に応える工夫が見られ、身体に障がいを抱えている方や高齢者の方々に配慮した改善を図る点を評価する。

商工費では、相談件数の増加に伴う消費生活相談員報酬等の関連費用を増額計上するなど、市民生活への配慮が伺える。

土木費では、浸水対策に重点配分するとともに、合併関連事業が計上され、安全安心な市民生活の確立が図られる。合併特例債を活用した川間駅北口駅前広場

整備事業は、昭和56年に都市計画が決定されて以来の事業であり、平成27年度の完成を目指して予算措置が図られたことを大いに評価する。

消防費では、消防団員の確保が難しい状況に対応するため、処遇改善の一環として団員報酬及び出勤手当が増額計上されている。

教育費では、サタデースクールを発展させ、全ての小中学校で月2回の土曜授業を行う補習等アシスト事業が新規計上されているとともに、厳しい財政状況の中でエアコンの設置に向けて中学校分の設計委託料が新規計上され、教育環境改善に向けて取り組まれている点は特に評価をしている。

また、川間公民館の建設事業について、土地所有者との契約締結や地質調査等の予算が計上されており、28年度の完成に向けて着実に取り組まれている。

■各特別会計及び水道事業会計

それぞれ会計の目的に沿った適切な予算措置がされている。

一般会計予算の内訳

